



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナカヨ

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括本部長

(氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,038	5.2	192	△40.5	226	△39.8	141	△46.1
26年3月期第2四半期	8,590	3.8	323	△25.4	376	△20.9	262	△16.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 352百万円 (77.8%) 26年3月期第2四半期 197百万円 (△37.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	6.42	—
26年3月期第2四半期	11.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,010	16,057	72.9
26年3月期	22,283	15,902	71.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 16,034百万円 26年3月期 15,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	19,700	3.9	940	△22.5	1,000	△22.8	720	△16.3	32.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	23,974,816 株	26年3月期	23,974,816 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,964,094 株	26年3月期	1,961,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	22,011,800 株	26年3月期2Q	22,018,648 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀の大胆な金融・財政政策を背景とした株価回復や円高是正後の為替水準が安定し、大企業を中心とした業績の改善や雇用・所得環境の改善もみられ、緩やかな回復基調で推移しました。また、TPPへの参加に、貿易拡大への期待感がある一方で、円安に伴う輸入価格やエネルギーコストの上昇と、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による需要減に加え、夏場の天候不順の影響から個人消費の回復には時間を要することから、景気への影響が懸念されます。海外の状況につきましては、米国では、雇用・所得環境も改善され、経済は緩やかな回復基調は続いておりますが、欧州では財政問題や景気低迷の長期化が懸念されています。一方、中国をはじめとする新興国では、経済発展が期待されるものの、輸出の伸び悩みや過剰投資抑制、資金流出懸念などから足元の成長率に陰りが見られ、さらにはウクライナ及び中東情勢の悪化もあり、景気の先行に不透明感が残っております。

当情報通信業界におきましては、技術革新が目覚ましく、サービスの多様化、高度化も進み、経済成長の牽引力として期待されています。従来の主力であった音声通信から電子メール、フェイスブック等SNS、機器、センサー等を対象としたM2M(Machine to Machine)、ウェアラブル端末やビッグデータの市場拡大が進み、音声からデータ、映像へという通信の主軸の転換などが見られます。また、ICTを利用した新たなビジネスモデルも創出され、コンテンツ流通、ネット通販、電子決済、O2O(Online to Offline)など異業種とのコラボレーションにより新たなサービス分野が展開され期待を集めております。

このような状況下で、当社グループは「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、平成26年度(5月30日)に70周年を迎え、更なる成長発展を目指すことを目的として平成26年8月1日に商号を「株式会社ナカヨ」に変更し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでおります。新製品としては、「緊急」「電話」に加え「お知らせ」「予約」「健康」「お買い物」をキーワードに、生活支援サービスを簡単操作で提供できる高齢者住宅向けシステム「メイクスマートケア」を発売いたしました。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化の為、製造革新活動を平成26年8月より開始しております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、工場のリソースを活かしたEMS事業の受注は増加したものの、高付加価値製品のビジネスソリューション分野の受注が予定通りに伸びなかったこと等、収益構造の悪化もあり、売上高9,038百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益192百万円(前年同期比40.5%減)、経常利益226百万円(前年同期比39.8%減)、四半期純利益141百万円(前年同期比46.1%減)となりました。

今後の取り組みとしては、既存の製品群を始めとした新製品開発とともにサービス事業の展開など新規事業と新規顧客の開拓を進め、製造革新活動を始めたトータルコストダウンを図り経営活動を推し進めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、22,010百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,202百万円減少し、13,289百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加306百万円、商品及び製品の増加212百万円があったものの、現金及び預金の減少1,334百万円、受取手形及び売掛金の減少359百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ929百万円増加し、8,720百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加366百万円、投資有価証券の増加280百万円、退職給付に係る資産の増加199百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ427百万円減少し、5,952百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、4,895百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形の減少443百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、1,056百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加58百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、16,057百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少54百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加191百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ1,328百万円減少し、4,443百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ277百万円増加し、370百万円(前年同期比300.8%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額581百万円があったものの、売上債権の減少額359百万円、減価償却費272百万円、ソフトウェア償却費230百万円、税金等調整前四半期純利益222百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ720百万円増加し、1,402百万円(前年同期比105.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,021百万円、ソフトウェアの取得による支出378百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ89百万円増加し、296百万円(前年同期比42.9%増)となりました。これは主に配当金の支払額262百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が106百万円増加し、利益剰余金が68百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,427	3,093
受取手形及び売掛金	6,268	5,908
有価証券	1,420	1,420
商品及び製品	661	873
仕掛品	439	502
原材料及び貯蔵品	801	1,107
その他	483	391
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	14,492	13,289
固定資産		
有形固定資産	3,357	3,723
無形固定資産	1,157	1,278
投資その他の資産		
投資有価証券	2,185	2,466
その他	1,110	1,271
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	3,276	3,718
固定資産合計	7,790	8,720
資産合計	22,283	22,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,316	3,307
短期借入金	40	40
未払法人税等	227	60
製品保証引当金	149	155
賞与引当金	300	290
その他	1,346	1,041
流動負債合計	5,379	4,895
固定負債		
退職給付に係る負債	17	14
その他	983	1,041
固定負債合計	1,000	1,056
負債合計	6,380	5,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	6,464	6,410
自己株式	△412	△412
株主資本合計	15,475	15,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	779
退職給付に係る調整累計額	△184	△166
その他の包括利益累計額合計	403	613
少数株主持分	22	23
純資産合計	15,902	16,057
負債純資産合計	22,283	22,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,590	9,038
売上原価	6,736	7,384
売上総利益	1,853	1,654
販売費及び一般管理費	1,529	1,461
営業利益	323	192
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	20	22
その他	39	12
営業外収益合計	62	41
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	1
為替差損	2	3
固定資産廃棄損	3	0
その他	0	0
営業外費用合計	9	7
経常利益	376	226
特別利益		
投資有価証券売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
事務所移転費用	43	4
その他	2	-
特別損失合計	45	4
税金等調整前四半期純利益	401	222
法人税、住民税及び事業税	128	43
法人税等調整額	10	36
法人税等合計	138	79
少数株主損益調整前四半期純利益	263	142
少数株主利益	1	1
四半期純利益	262	141

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	263	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	191
退職給付に係る調整額	-	17
その他の包括利益合計	△65	209
四半期包括利益	197	352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	351
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	401	222
減価償却費	239	272
ソフトウェア償却費	183	230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△93
受取利息及び受取配当金	△22	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	-
移転費用	43	4
売上債権の増減額 (△は増加)	235	359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△500	△581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189	△8
その他	△32	179
小計	310	549
利息及び配当金の受取額	22	28
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△239	△208
法人税等の還付額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	92	370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△338	△1,021
ソフトウェアの取得による支出	△314	△378
投資有価証券の売却による収入	95	-
敷金の差入による支出	△125	△6
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682	△1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△174	△262
その他	△32	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207	△296
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△797	△1,328
現金及び現金同等物の期首残高	7,251	5,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,454	4,443

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。